

令和3年9月

青森県議会第307回定例会

公益財団法人青森県暴力追放県民
センター経営状況説明書

青 森 県

公益財団法人青森県暴力追放県民センター経営状況説明書を地方自治法
第243条の3第2項の規定により提出する。

令和3年9月17日

青森県知事 三 村 申 吾

1 令和3年度事業計画

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

令和3年度は、「暴力のない安全で住みよい青森県」を実現するため、青森県警察、青森県弁護士会を始め行政機関、地域職域の関係機関・団体と連携を強化し、次の事業を効果的に推進する。

(1) 広報啓発事業

暴力団排除意識の高揚を図るため、暴力団追放・銃器薬物根絶青森県民大会を開催するほか、新聞、ラジオ、ホームページ等による広報、機関紙、広報紙、ポスターの作成・配布等を行う。

(2) 相談、助言事業

ア 暴力追放相談委員により、県民からの暴力相談を受けるとともに、少年指導委員、弁護士、警察等と連携して対処する。

イ 暴力団からの離脱を希望する者からの相談を受けるとともに、就労の場の確保等社会復帰のための支援を行う。

(3) 助成、貸付事業

ア 暴力団員による不当な行為の被害者に見舞金を支給する。

イ 暴力団員による不当な行為の被害について、これに関する訴訟や財産的な修復に要する費用を無利子で貸し付ける。

ウ 地域・職域団体等が行う暴力団追放運動に要する費用について支援金を支給する。

エ 暴力団から離脱した者を雇用した事業者に雇用給付金を支給する。

(4) 暴力団事務所使用差止請求関係事業

ア 住民から委託を受け、暴力団事務所使用差止請求訴訟を行う。

イ 制度の周知徹底を図るための広報を行う。

(5) 講習、研修事業

ア 青森県公安委員会からの委託を受けて、県内の企業等を対象に、不当要求防止責任者講習を行う。

イ 少年指導委員を対象に、少年に対する暴力団への勧誘や加入要求の不当要求行為の予防活動等についての研修を行う。

(6) 調査、資料収集

ア 公刊物、相談業務等で把握した暴力団情報を収集し、蓄積・管理して、必要により関係機関に情報提供する。

イ 暴力団等反社会的勢力による被害等の実態把握のためのアンケート調査を行う。

2 令和2年度事業報告

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和2年度の事業の実績は、次のとおりである。

(1) 広報啓発事業

暴力団排除意識の高揚を図るため、令和2年度作品コンクール及び薬物乱用防止・暴力団追放活動功労者表彰式を開催した（コロナ情勢により暴力追放・銃器薬物根絶青森県民大会の代替行事として開催したもの）ほか、新聞広告、バスの車内放送、折りたたみ時刻表、ホームページによる広報、機関紙、広報紙、ポスターの作成・配布等を行った。

(2) 相談、助言事業

ア 暴力団に関する相談活動

暴力追放相談委員により、県民からの暴力相談144件を受理した。

イ 研修会への講師の派遣

県内の地域暴排団体、職域暴排団体、企業及び行政機関の研修会に、暴力追放相談委員を講師として6回派遣した。

(3) 助成、貸付事業

当年度は、見舞金支給、貸付及び支援金支給のいずれについても該当事案はなかった。

(4) 暴力団事務所使用差止請求関係事業

当年度は、該当事案はなかった。

(5) 講習、研修事業

ア 不当要求防止責任者講習

青森県公安委員会からの委託事業として、県内各地において19回開催し、690人を対象に講習を実施した。

イ 研修会の開催

少年指導委員36人を対象に、少年に対する暴力団への勧誘や加入要求の不当要求行為の予防活動等について研修を実施した。

(6) 調査、資料収集

ア 暴力団情報収集

暴力団に関するデータベースの蓄積に努め、6件、9人のデータを収集した。

イ 暴力団に対する住民の意識調査

不当要求防止責任者講習を受講した690人を対象にアンケート調査を実施した。

3 令和2年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	7,451,356	4,293,012	3,158,344
流動資産合計	7,451,356	4,293,012	3,158,344
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	32,580,030	31,710,884	869,146
投資有価証券	682,419,970	683,289,116	△869,146
基本財産合計	715,000,000	715,000,000	0
(2) 特定資産			
定期預金	4,100,000	4,000,000	100,000
退職給付引当資産	6,078,141	6,376,576	△298,435
減価償却引当資産	2,929,966	2,854,595	75,371
事業強化積立預金	5,000,000	5,000,000	0
貸付事業預金	2,000,000	2,000,000	0
特定資産合計	20,108,107	20,231,171	△123,064
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	62,625	△62,624
什器備品	26,620	39,367	△12,747
電話加入権	209,296	209,296	0
預託金	10,830	10,830	0
その他固定資産合計	246,747	322,118	△75,371
固定資産合計	735,354,854	735,553,289	△198,435
資産合計	742,806,210	739,846,301	2,959,909
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,010,000	0	1010,000
未払費用	724,136	570,454	153,682
流動負債合計	1,734,136	570,454	1,163,682
2 固定負債			
退職給付引当金	6,078,141	6,376,576	△298,435
固定負債合計	6,078,141	6,376,576	△298,435
負債合計	7,812,277	6,947,030	865,247
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	715,000,000	715,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(715,000,000)	(715,000,000)	0
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	19,993,933	17,899,271	2,094,662
(うち特定資産への充当額)	(14,029,966)	(13,854,595)	(175,371)
正味財産合計	734,993,933	732,899,271	2,094,662
負債及び正味財産合計	742,806,210	739,846,301	2,959,909

(2) 正味財産増減計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	11,682,931	11,682,837	94
基本財産利息収入	11,682,931	11,682,837	94
受託事業収益	1,900,000	1,820,000	80,000
受託事業収益	1,900,000	1,820,000	80,000
賛助金収入	12,560,000	13,013,000	△453,000
賛助金収入	12,560,000	13,013,000	△453,000
寄附金収入	110,000	110,000	0
寄附金収入	110,000	110,000	0
雑収入	2,097	1,966	131
受取利息	2,097	1,966	131
雑収入	0	0	0
経常収益計	26,255,028	26,627,803	△372,775
(2) 経常費用			
事業費用	17,023,438	19,444,479	△2,421,041
管理費用	7,136,928	7,397,607	△260,679
経常費用計	24,160,366	26,842,086	△2,681,720
評価損益等調整前当期経常増減額	2,094,662	△214,283	2,308,945
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,094,662	△214,283	2,308,945
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,094,662	△214,283	2,308,945
一般正味財産期首残高	17,899,271	18,113,554	△214,283
一般正味財産期末残高	19,993,933	17,899,271	2,094,662
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	715,000,000	715,000,000	0
指定正味財産期末残高	715,000,000	715,000,000	0
III 正味財産期末残高	734,993,933	732,899,271	2,094,662

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有有価証券・・・償却原価法（定額法）で行っている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
車両運搬具及び什器備品じぎょう・・・定額法による減価償却を行っている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定 期 預 金	31,710,884	869,146	0	32,580,030
平成22年度国債	120,000,000	0	0	120,000,000
平成23年度道路機構	101,093,161	0	99,378	100,993,783
平成23年度国債	100,000,000	0	0	100,000,000
平成23年度住宅支援機構	101,284,568	0	113,345	101,171,223
平成27年度日本高速道路	100,246,053	0	16,134	100,229,919
平成27年度国債	25,140,678	0	9,125	25,131,553
平成28年度ソフトバンク	33,000,000	0	0	33,000,000
平成29年度ソフトバンク	102,524,656	0	631,164	101,893,492
小 計	715,000,000	869,146	869,146	715,000,000
特 定 資 産				
定 期 預 金	4,000,000	100,000	0	4,100,000
退職給付引当資産	6,376,576	711,565	1,010,000	6,078,141
減価償却引当資産	2,854,595	75,371	0	2,929,966
事業強化積立預金	5,000,000	0	0	5,000,000
貸付事業預金	2,000,000	0	0	2,000,000
小 計	20,231,171	886,936	1,010,000	20,108,107
合 計	735,231,171	1,756,082	1,879,146	735,108,107

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	32,580,030	(32,580,030)	(0)	—
平成22年度国債	120,000,000	(120,000,000)	(0)	—
平成23年度道路機構	100,993,783	(101,993,783)	(0)	—
平成23年度国債	100,000,000	(100,000,000)	(0)	—
平成23年度住宅支援機構	101,171,223	(101,171,223)	(0)	—
平成27年度日本高速道路	100,229,919	(100,229,919)	(0)	—
平成27年度国債	25,131,553	(25,131,553)	(0)	—
平成28年度ソフトバンク	33,000,000	(33,000,000)	(0)	—
平成29年度ソフトバンク	101,893,492	(101,893,492)	(0)	—
小計	715,000,000	(715,000,000)	(0)	—
特定資産				
定期預金	4,100,000	(0)	(4,100,000)	(0)
退職給付引当資産	6,078,141	(0)	(0)	(6,078,141)
減価償却引当資産	2,929,966	(0)	(2,929,966)	(0)
事業強化積立預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
貸付事業預金	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
小計	20,108,107	(0)	(14,029,966)	(6,078,141)
合計	735,108,107	(715,000,000)	(14,029,966)	(6,078,141)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,424,180	2,424,179	1
什器備品	532,407	505,787	26,620
合計	2,956,587	2,929,966	26,621

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに、帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位 円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
平成22年度国債	120,000,000	139,476,000	19,476,000
平成23年度道路機構	100,993,783	119,210,000	18,216,217
平成23年度国債	100,000,000	118,148,600	18,148,600
平成23年度住宅支援機構	101,171,223	118,140,000	16,968,777
平成27年度日本高速道路	100,229,919	111,489,500	11,259,581
平成27年度国債	25,131,553	28,238,025	3,106,472
平成28年度ソフトバンク	33,000,000	33,778,800	778,800
平成29年度ソフトバンク	101,893,492	102,360,000	466,508
合計	682,419,970	770,840,925	88,420,955

(3) 財産目録

(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	7,451,356		
普通預金	7,451,356		
流動資産合計		7,451,356	
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	32,580,030		
投資有価証券	682,419,970		
基本財産合計	715,000,000		
(2) 特定資産			
定期預金	4,100,000		
退職給付引当資産	6,078,141		
減価償却引当資産	2,929,966		
事業強化積立預金	5,000,000		
貸付事業預金	2,000,000		
特定資産合計	20,108,107		
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1		
什器備品	26,620		
電話加入権	209,296		
預託金	10,830		
その他固定資産合計	246,747		
固定資産合計		735,354,854	
資産合計			742,806,210
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,010,000		
未払費用	724,136		
流動負債合計		1,734,136	
2 固定負債			
退職給付引当金	6,078,141		
固定負債合計		6,078,141	
負債合計			7,812,277
正味財産			734,993,933

(4) 収支計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
基本財産運用収入	12,553,000	12,552,077	923
基本財産利息収入	12,553,000	12,552,077	923
受託事業収益	1,820,000	1,900,000	△80,000
受託事業収益	1,820,000	1,900,000	△80,000
賛助金収入	13,600,000	12,560,000	1,040,000
賛助金収入	13,600,000	12,560,000	1,040,000
寄附金収入	110,000	110,000	0
寄附金収入	110,000	110,000	0
雑収入	20,000	2,097	17,903
受取利息収入	10,000	2,097	7,903
雑収入	10,000	0	10,000
事業活動収入計	28,103,000	27,124,174	978,826
2 事業活動支出			
事業費支出	19,658,000	17,346,767	2,311,233
管理費支出	7,087,000	7,036,663	50,337
事業活動支出計	26,745,000	24,383,430	2,361,570
事業活動収支差額	1,358,000	2,740,744	△1,382,744
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入	0	1,010,000	△1,010,000
投資活動収入計	0	1,010,000	△1,010,000
2 投資活動支出			
基本財産取得支出	870,000	869,146	854
定期預金支出	870,000	869,146	854
特定資産取得支出	788,000	886,936	△98,936
定期預金支出	0	100,000	△100,000
退職給付引当資産取得支出	712,000	711,565	435
減価償却引当資産取得支出	76,000	75,371	629
投資活動支出計	1,658,000	1,756,082	△98,082
投資活動収支差額	△1,658,000	△746,082	△911,918
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	500,000	0	500,000
当期収支差額	△800,000	1,994,662	△2,794,662
前期繰越収支差額	3,800,000	3,722,558	77,442
次期繰越収支差額	3,000,000	5,717,220	△2,717,220

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払金、未収金、未払金、未払費用、預り金、前受金を含めて
いる。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	4,293,012	7,451,356
前 払 金	0	0
未 収 金	0	0
合 計	4,293,012	7,451,356
未 払 金	0	1,010,000
未 払 費 用	570,454	724,136
預 り 金	0	0
前 受 金	0	0
合 計	570,454	1,734,136
次期繰越収支差額	3,722,558	5,717,220